

宅急便で

# 高齢者を見守る

ヤマト運輸は2010年から「プロジェクトG」の一つとして、「一人暮らし高齢者の見守り」という取り組みを、全国各地の自治体と連携し試行錯誤を重ねながら進めてきました。2016年6月現在、125の自治体と協定を結び、地域の課題に合わせた取り組みを展開しています。



セールスドライバーが配達の際に一人暮らしの高齢者の状況を確認

一人暮らしの高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように。

近年、社会問題となっている「高齢者の孤独死」。これを未然に防ぐために、一人で暮らす高齢者を見守る目の重層化が必要になっています。しかし、各地の自治体では、その役割を担う民生委員が人手不足に陥っており、民間業者の協力が求められています。

そこで、ヤマト運輸では宅急便のネットワークを活用し、地方自治体と連携して、無理なく、低コストで安心を提供する取り組みとして、高齢者見守り支援を各地で展開しています。



高齢者の中には、セールスドライバーの配達を心待ちにする人も



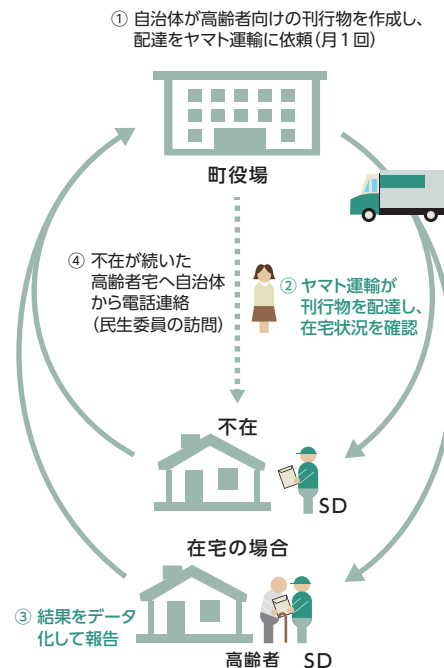
自治体の発行する高齢者向け定期刊行物を「宅急便として配達すること」が「見守り」に。

標準的なサービスの仕組みは、まず自治体に高齢者向けの刊行物を用意していただきます。それを、ヤマト運輸のセールスドライバー(SD)が宅急便として高齢者に手渡しします。そして、配達した結果を集約して、自治体に報告します。こうして、自治体は刊行物を用意することで、一人暮らしの高齢者の状況を定期的に確認できるようになります。

各地で展開するこうした見守り支援は、地域の課題に応じて形が変わります。例えば、買い物困難者が多い地域では、「買い物代行」と「見守り」を組み合わせたサービスも展開しています。

これからもヤマトグループは、地域のニーズに合わせて、地域の皆さまとともに、高齢者が安心して暮らせる社会の実現に貢献していきます。

## ▼ 定期刊行物のお届けによる 高齢者見守り支援の例



もっと詳しく知りたい方は WEBへ

